

へ1面から

短期間だったので学会から抗議声明こそ出せなかったのですが、有志の賛同を得て、国会審議中に要望書を出せたことは意義があったと思つています。記者会見と議員要請行動（写真1面）の様子は国内外のメディアに取材され、その日のうちにアップされた毎日新聞のデジタル記事はまたたくまに26万回の再生となり驚きました。

いわれもない」と、戦後50年の「不戦決議」に際して、衆院外務委員会（1995年）で、彼女はこう言つたのです。

皇室典範改定 各党の態度

賛成	自民	維新	国民	中道※1
	参政	公明	みらい※2	
反対	立憲	共産	れいわ	
		社民	沖縄の風	
棄権	保守			

※1 4人が退席
※2 みらいは自主投票、1人のみ反対

やむにやまれぬ思いで

なぜジェンダー史の研究を？

平井 1981年に、夫の赴任先である静岡・西伊豆に引越して、1週間で専業主婦の状況に居心地の悪さを感じたんです。「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担はいつからあるのか？「結婚し妻が夫の家にいる」という慣習は歴史の始まりからか？と次々疑問が湧き、女性史の本を読みあさりました。歴史は男性中心の話ばかりなので、自分で「女性の歴史」を聞いてみようと思いたち、娘をおんぶしながら、海や鉱山で働く約300人の女性たちの聞

き書きをしました。私の研究の背骨には、話を聞かせてくださった明治生まれのおばあさんたちの存在があります。

生き証人たちが、性別役割分業は戦後、高度経済成長期に出来上がったシステムであることが分かり、歴史はまた変えられると元気がでました。

都広島がアジアへ向けた加害の歴史も覚えてきた。戦争中の歴史を見る時に、加害と被害はつながっているという思いが原点にあります。

敗戦後、女性たちは日本国憲法を手にし、男女平等条項、選挙権を得ましたが、その陰で、「人柱」にされた女性たちがいました。

敗戦直後、政府は警察・業者と協働して、「良家の子女を守るために」という名目で、公認の「占領軍慰安所（RAA）」を驚くスピードで設置しました。戦中の日本軍「慰安婦」制度と同じ構造的な性暴力です。

敗戦直後の「満洲」で、岐阜県送出の黒川村のようなソ連兵への「性接待」を強いられた女性たちへの性暴力も、同じ構造です。戦勝軍の進駐や敗戦という危機に直面した時に、国家や共同体のリー

皇室典範改定の次にあるもの

「高市首相は、皇室典範改定の次は憲法改正だと公言していますね。」

平井 約30年経つのに忘れられない、当時新進党新人議員だった高市氏の発言があります。

「私は（戦争の）当事者とはいえない世代だから、反省なんかしていない、反省をもとめられない。」

私は憲法では、「前文」が一番好きなんです。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、我らの安全と生存を保持しよう」と決意した」と、2度の大戦を繰り返させないという世界的潮流も流れ込んでいます。高市首相は、こういう条文こそ目障りなんじゃないか。

将来の人類への最高のプレゼント

トランプ米政権による「国際刑事裁判所（ICC）の赤根所長への制裁をどう思われますか？

平井 高市首相はもっと毅然と抗議してほしいですね。2002年に

占領下の女性たち



膨大な資料と聞き取りで、なかったことにされた女性たちの姿を追いつける平井さん

著書『占領下の女性たち』

占領下の女性たち



著書『占領下の女性たち』

設立したICCは、長きにわたって不処罰とされた性暴力を「戦争犯罪」として個人を裁く流れをつくり、当時のアナン国連事務総長は「将来の人類への最高のプレゼント」と称賛しました。

赤根智子さんが3人目の判事となり、初の女性所長となったことは日本の誇りだと思います。日本は、ICCのほとんどの国

際連帯と非戦の憲法、非核の三つを外交の柱にすべきだと思います。それが一番の安全保障だと思います。

憲法改定を悲願にする憲政史上初の女性首相のもとで、私たちは、確かにいま正念場だと思います。

女性ニュース

2026. 9. 19

PFAS汚染、国が隠蔽

沖縄県の有機フッ素化合物（PFAS）汚染について、23年12月に在日米軍が汚染源を嘉手納、普天間基地と認めた。米側は事実の公表を容認していたが、日本政府の独断で隠蔽していたことが9月8日に判明。玉城デニー知事は日本政府に理由を求めるとともに、県の基地内への立ち入り調査を求めている。

ウィメンズアクション

5日、新宿南口での「ヤバすぎる高市政権にNO！ウィメンズアクション」（戦争させない！9条壊すな！総がかり行動実行委員会）に、1300人が集い、「改憲反対」「主権者は私たち」と声を上げた。新婦人は各地の会員も参加し、リレートーク

で大阪から、「日本維新の会は府議会の議員定数を削減、国政でも改憲や比例定数削減のアクセルを踏んでいる」と訴えた。

東海でも線状降水帯

8日午後、太平洋側に延びる前線の影響で愛知・岐阜の両県に線状降水帯が発生。庄内川に警戒レベル5の氾濫特別警報が発表され、名古屋市内では一時約200万人に避難指示がだされた。冠水、交通障害など多面的な被害を及ぼした。

最賃1500円遠く

3日、最低賃金改定額が地方審議会で決定。全国平均は56円引き上がり1177円となるが、昨年度の66円増を下回る。最高額は東京都の1280円、最低は宮崎県の1085円となる。物価

高で生活が苦しくなる中、全国どこでも最賃1500円の実現が急務となっている。

全国一斉9の日宣伝

憲法共同センターが呼びかけた「『9条署名』推進全国統一行動」が9日、全国各地でとりくまれ、労働組合や新婦人など市民団体が街頭で「9条生かす政治を」と訴えた。中央本部は憲法会議とともに茗荷谷駅前で行動、SNSで知ったという女性の飛び入り参加も。

オンライン性被害

ユニセフは3日、アフリカ、アジア、中南米、東欧21か国で過去1年間12～17歳の5人に1人がオンラインなどを悪用した性的搾取・虐待の被害を受けていたと発表。約6割が

SNS上の事例。助けを求めたのは1%未満。安心して頼れる通報制度、支援体制の必要性を求めた。

性別変更認定、前進

特例法にもとづき、戸籍上の性別変更の認定を受けた人が2年連続で1200人を超えた。2023年の最高裁決定で生殖不能要件を憲法13条の違反無効としたことが、司法判断の前進となっている。

中道が党解体を決定

中道改革連合は9日、党を解体する方針を決定。1月の結党から8カ月足らずで分裂することに。公明系は月内にも公明党に復党、立民系の議員は復党、新党結成と足並みがそろわず。